

「業務改善制度」により、 業務の効率化や市民サービスの向上を推進

～ 各職場から 117 の業務改善事例の報告 ～

枚方市では、平成 26 年度から、職場単位で業務改善を進め、その実績を庁内で共有化することで、全庁的な活動に繋げていく「業務改善制度」の取り組みを新たにスタートさせました。

平成 26 年度では、各職場において、業務の効率化や市民サービスの向上等の改善活動に取り組み、117 の改善事例が報告され、その内、特に優れた取り組みとして 16 の事例が市長から表彰されました。(裏面参照)

今後も、引き続き、業務改善制度を通じて

行革 かわら版

第 10 号
平成 27 年 5 月

<編集・発行>

枚方市
行政改革部

TEL072-841-1228

gyozai@city.hirakata.osaka.jp



平成 26 年度業務改善制度表彰式の様子

職員の改革・改善意識の向上や庁内の活性化を進めていきます。

民間活力活用業務評価員 名簿

評価員	所属等
正木啓子	大阪ガス株式会社 近畿圏部 顧問
三木潤一	東北公益文科大学 公益学部 准教授
和田聡子	大阪学院大学 経済学部 教授

(50 音順・敬称略)

民間活力活用業務の評価・検証は、これまで本市が業務委託や指定管理者制度を導入した事業について、行政の役割と責任を踏まえた上で、効果や課題を評価・検証し、その結果を今後の民間活力の活用を活かす新たな取り組みです。

5 月 1 日(金)に第 1 回評価員会議を開催し、今後の進め方等について、確認を行いました。

新たにスタート!
民間活力活用業務
の評価・検証

改革・改善サイクルは、平成 26・27 年度の 2 カ年で約 200 の事務事業を点検・評価するとともに、その観点を他の事務事業にも活かしていくことなどにより、予算等への確実な反映や、次年度以降の事務事業のより効率的・効果的

な執行につなげていこうとするものです。

平成 27 年度は、5 月 1 日(金)に第 1 回評価員会議を開催し、平成 26 年度の実績を踏まえ、さらなる事務事業の見直しや改善に向けた取り組みを進めることを確認しました。

平成 27 年度改革・改善サイクル

《民間活力活用業務 評価・検証の流れ》

① 所管部署による評価・検証

各事務の所管部署において、所定の調書や、事業者から提出された事業報告書等により評価・検証

② 外部有識者による評価・検証

所管部署における評価結果に対して、外部有識者からなる「民間活力活用業務評価員」により評価・検証

③ 評価結果の公表

評価員による評価結果を踏まえ、市として今後の対応を決定し、公表

平成 26 年度業務改善制度 表彰対象事例一覧

1 「改善・情報ボード」の設置 （行政改革部 行政改革課） 「改善・情報ボード」を職場内の目に触れやすい場所に設置し、各自が業務上気付いたことや、担当者が他部署へ送付した事務連絡文書を随時掲出することで、問題・課題の抽出及び情報共有の強化を図った。
2 つぶやき隊によるツイッターの積極的な手動発信 （政策企画部 広報課） 「つぶやき隊」を課内で結成し、当番制で手動発信または他課への手動発信の働きかけを行うことで、職員の情報発信への意識向上やフォロワー数を増加させ市の情報を拡散させることができた。
3 各課の窓口受付番号をひと目でわかるようにしよう！ （健康部 国民健康保険室・年金児童手当課・医療助成課、福祉部 高齢社会室） 別館 2 階フロアの全課窓口環境を改善するため、受付番号呼出機と呼出番号一括表示モニターを設置した。機器導入経費は、市政情報モニターの同時設置による広告収入で賄った。
4 業務マニュアルの作成による知識・技術の継承 （環境保全部 環境公害課） これまで培われてきた専門性の高い知識や技術を活用・継承することができるよう、また、教育ツールとして人材育成にも応用可能な業務マニュアルを作成し、業務の効率化と可視化を行う。
5 ごみ収集車で新たな財源の確保 （環境事業部 減量総務課） ごみ収集車の車体スペースを活用した有料ラッピング広告掲載事業で、新たな収入を得た。
6 担当事務の横断方式の採用について （都市整備部 都市計画課） 各種届出における審査事務等のルーチンワークについて担当者を定期的に交代させることにより、情報や業務内容の共有化を図ることができた。
7 市有施設のバリアフリー情報がネットで見られたら助かるのになぁ… （都市整備部 開発審査課） 車いすご利用の方、高齢の方、お子様連れの方など、全ての方が安心して施設を利用できるよう、市有施設のバリアフリー情報を一元化し、本市のホームページから閲覧できるようにした。
8 既存竣工図面等のデータベース化 （公共施設部 施設整備室） 紙ベースで保管している竣工図面や工事履歴等の情報をデータベース化することで、情報の検索などが容易になり、改修工事等に係る設計業務などにおいて効率・効果的に業務を進めることができるようになった。
9 使える！！使おう！！グループウェア （水道部 上下水道経営課） グループ・ウェアにある「設備予約」について、上下水道局庁舎の「会議室」「デジタル機器」の項目を追加登録することにより、部内においてグループ・ウェアからの設備予約が可能となり、予約作業の効率化を図った。
10 行政財産の賃貸借制度を活用したレストラン等運営事業者の一体型公募による運営 （市立ひらかた病院事務局 経営企画課） 院内売店・レストラン等の運営事業者決定方法等を変更し、行政財産の複数年貸付契約により、確実な賃貸料収入を確保したうえで、経営の安定性、サービスの質の担保を可能とした。
11 特定規模電気事業者（PPS）からの電力調達で経費節減効果 （管理部 教育総務課） 市立小中学校全 64 校の電力需給契約の入札を行い、特定規模電気事業者（PPS）と契約した。これにより得た電気料金節減の効果額を活用し、学校の職員室を順次 LED 照明に変更した。
12 小中学校における電気料金節減額の還元 （管理部 教育総務課） 児童・生徒と教職員への省エネルギーに対する意識を高めながら、エアコンの適正な温度設定及び清掃の徹底等、各学校において最大需要電力が高くなる夏季における電力使用の抑制を図る取り組み等を行った。その結果、節減できた電気料金の一部を学校に教材費等として還元し、教育環境の充実を図った。
13 「学校給食における食物アレルギー対応マニュアル」の全校一斉運用 （管理部 学校給食課） 対象児童の調査や面談の手法、献立表や使用食材のチェック、対応食の調理工程や配缶・配膳方法、教室でのチェック体制等について、マニュアル化し全校一斉での運用を開始した。
14 給食配膳時における児童の熱傷防止対策 （管理部 学校給食課） 大おかず用食缶にゴムバンドをはめることにより、給食配膳時における児童の熱傷防止対策を講じた。
15 ブックポストの調達について （社会教育部 中央図書館） 閉館時等に返却図書を受入れるブックポストについて、環境事業部にある資材を活用することで安価に調達できた。
16 投票速報システムに伴うインターネットサービスの利用 （選挙管理委員会事務局） 選挙当日に各投票所から 1 時間おきに投票者数を男女別で携帯電話から送信し、庁舎内に設置している自前の業務システムでデータを蓄積・集計していた。これを、業者が所有するインターネット上の業務システムを活用したことにより、これまで発生していたネットワークの保守業務委託料が不要となり、コスト削減を行うことができた。